



第8070号

2024年5月22日(水)

台湾に学ぶ災害復旧総力戦

防災システム研究所 所長 山村 武彦

◆トップの現地視察

大地震発生後、当時の首相が現地を視察した日を調べると、村山富市首相は阪神淡路大震災の2日後。小泉純一郎首相は新潟県中越地震の3日後。安倍晋三首相は新潟県中越沖地震の時は当日、熊本地震時は7日後に視察した。

菅直人首相は、現場の混乱を招いたとされる福島第1原発を直接視察後、宮城、福島両県をヘリで上空視察したのが東日本大震災の翌朝。今年1月、岸田文雄首相と馳浩石川県知事が能登半島地震を視察したのは13日後だった。

一方、4月3日の台湾東部沖地震時、頼清徳総統(当時副総統)は当日に現地を視察。祭英文前総統(同総統)も6日後に被災地に入った。徐榛蔚花蓮県長(県知事)は、発災数時間後には傾いたビルの前に立ち、翌日、違法性調査と2次被害防止・緊急解体を指示している。

トップの行動とともに重要なのが応急復旧速度である。日本の主な災害対応は国や自治体の専権事項だが、台湾ではボランティアや企業を排除せず、官民が力を合わせ迅速化を図っていた。

◆ボランティアすべて受け入れ

私は5日目に被害の大きかった花蓮県に入り、徐県長に話を聞いた。花蓮県は6年前の地震や台風災害の教訓を生かし、災害対応力を強化してきた。避難所運営、物資・人員確保、インフラの応急復旧などに関する協定締結済みのボランティアは1630団体、企業も542社に上る。

今回寄せられた多数の支援の声に対し、支援マッチングのスキルを持つNPOが協力し、申し出たボランティアや企業をすべて受け入れたという。その結果、迅速な避難所開設、早期応急復旧を可能にしたとしている。

地震発生直後、私は建設業を営む花蓮の知人に「大丈夫ですか？」とメールすると、「家族全員無事。ご心配いただき感謝します。これから救助活動に参加します」との返信があった。

災害時、建設・土木・設備業者などが周辺の道路や水道などを自発的に点検。応急対応、救助活動に参画できるよう、官民のキーパーソンらがSNSの「防災グループ」で情報共有していた。

◆公助の限界

発災後、能登には4回行っているが、間もなく5カ月を迎える今も、かなりの地区で断水が続き、倒壊家屋の処理が進んでいない。その公費解体作業も、住民が切望する貴重品や思い出の品などの取り出しにまでは及ばず、各所に「公助の限界」が見える。

大型連休中は多少増えたものの、県知事の「能登への不要不急の移動は控えて」とのコメントが尾を引いているのか、一般ボランティアや重機ボランティアなど、被災地に必要なマンパワーが決定的に不足している。応急復旧の遅れは災害関連死や人口流出に拍車を掛ける。求められるのは、トップのリーダーシップであり、ボランティア団体や企業が「官」を支え連携し、主体的に災害復旧に対応できる仕組みだ。

台湾の慈善団体の中には、備蓄していた約9000人分のテントやベッドを避難所に提供、設営しただけでなく、自治体と連携し仮設や恒久住宅の支援も行っている。

災害ごとに被災状況が大きく異なるので単純比較はできないが、「災害復旧は総力戦」と位置付け、民間支援を積極的に受け入れる花蓮県の姿勢には、日本も学ぶべきことが多い。

(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003